

第七十四回国会 文教委員会 議 録 第一号

本国会召集日(昭和四十九年十二月九日)(月曜日)
(午前零時現在)における本委員は、次の通りである。

- 委員長 稻葉 修君
理事 坂田 道太君 理事 堀崎 潤君
理事 西岡 武夫君 理事 藤波 孝生君
理事 森 喜朗君 理事 木島喜兵衛君
理事 嶋崎 謙君 理事 山原健二郎君
上田 茂行君 久野 忠治君
河野 洋平君 田中 正巳君
高見 三郎君 床次 徳二君
楠橋 進君 羽生田 進君
深谷 隆司君 三塚 博君
山崎 拓君 勝澤 芳雄君
小林 信一君 長谷川正三君
八木 昇君 山口 鶴男君
栗田 翠君 有島 重武君
高橋 繁君 安里積千代君

十二月九日
稻葉修君が委員長を辞任した。
同月十四日
久保田円次君が議院において、委員長に補欠選任された。

昭和四十九年十二月十八日(水曜日)

午後三時八分開議

出席委員

- 委員長 久保田円次君
理事 河野 洋平君 理事 西岡 武夫君
理事 藤波 孝生君 理事 三塚 博君
理事 森 喜朗君 理事 木島喜兵衛君
理事 嶋崎 謙君 理事 山原健二郎君
上田 茂行君 久野 忠治君
高見 三郎君 床次 徳二君

第一類第六号 文教委員会議録第一号 昭和四十九年十二月十八日

- 楠橋 進君 西村 英一君
羽生田 進君 山崎 拓君
勝澤 芳雄君 小林 信一君
長谷川正三君 栗田 翠君
有島 重武君 高橋 繁君
安里積千代君

出席國務大臣

文部 大臣 永井 道雄君

出席政府委員

- 文部政務次官 山崎平八郎君
文部大臣官房長 清水 成之君
文部省初等中等 安嶋 彌君
教育局長 文化庁次長 内山 正君

委員外の出席者

文教委員会調査 石田 幸男君
室長

委員の異動
十二月九日

稲葉 修君 補欠選任
坂田 道太君 竹下 登君
田中 正巳君 松永 光君

同月十二日

- 松永 光君 補欠選任
西村 英一君
同月十三日
竹下 登君 補欠選任
久保田円次君

同月十八日

- 理事坂田道太君同月九日委員辞任につき、その補欠として三塚博君が理事に当選した。
同日
理事西岡武夫君同日理事辞任につき、その補欠

として河野洋平君が理事に当選した。

十二月十四日

国立及び公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の一部を改正する法律案(内閣提出第七号)
文化功労者年金法の一部を改正する法律案(内閣提出第八号)

同月十六日

大学院生及び研究生の奨学金制度改善に関する請願(庄司幸助君紹介)(第三九号)
公立高等学校の用地取得に関する請願(平田藤吉君紹介)(第四〇号)

同月十七日

私立幼稚園教育振興に関する請願(伊藤宗一郎君紹介)(第一七三号)
同(西村直己君紹介)(第一七四号)
同(西岡武夫君紹介)(第一七五号)
同(野呂恭一君紹介)(第一七六号)
同(橋本龍太郎君紹介)(第一七七号)
同(船田中君紹介)(第一七八号)
同(増岡博之君紹介)(第一七九号)
同(松浦岡太郎君紹介)(第一八〇号)
同(松永光君紹介)(第一八一号)
同(松永光君紹介)(第一八一号)
同(松永光君紹介)(第一八一号)
同(井上泉君紹介)(第一八五号)
同(井上晋方君紹介)(第一八六号)
同(井上晋方君紹介)(第一八七号)
同(坂川正吾君紹介)(第一八八号)
同(稲葉誠一君紹介)(第一八九号)
同(江田三郎君紹介)(第一九〇号)
同(若垂寿喜男君紹介)(第一九一号)

同(上原康助君紹介)(第一九二号)
同(太田一夫君紹介)(第一九三号)
同(勝間田清一君紹介)(第一九四号)
同(河上民雄君紹介)(第一九五号)
同(久保三郎君紹介)(第一九七号)
同(久保等君紹介)(第一九八号)
同(兒玉末男君紹介)(第一九九号)
同(外一件(楠兼次郎君外一名紹介)(第二〇〇号)
同(坂本恭一君紹介)(第二〇二号)
同(高田富之君紹介)(第二〇三号)
同(土井たか子君紹介)(第二〇四号)
同(堂森芳夫君紹介)(第二〇五号)
同(原茂君紹介)(第二〇六号)
同(三宅正一君紹介)(第二〇七号)
同(山本政弘君紹介)(第二〇八号)
同(浅井美幸君紹介)(第二〇九号)
同(有島重武君紹介)(第二一〇号)
同(新井彬之君紹介)(第二一三三号)
同(石田幸四郎君紹介)(第二一三四号)
同(小川新一郎君紹介)(第二一三五号)
同(大久保直彦君紹介)(第二一六六号)
同(大野潔君紹介)(第二一六七号)
同(近江巳記夫君紹介)(第二一六八号)
同(大橋敏雄君紹介)(第二一六九号)
同(岡本富夫君紹介)(第二一七〇号)
同(沖本泰幸君紹介)(第二一七一号)
同(鬼木勝利君紹介)(第二一七二号)
同(北側義一君紹介)(第二一七三三号)
同(小濱新次君紹介)(第二一七四号)
同(坂井弘一君紹介)(第二一七五号)
同(坂口力君紹介)(第二一七六号)
同(鈴木康雄君紹介)(第二一七七七号)
同(瀬野栄次郎君紹介)(第二一七八号)

- 同(田中昭二君紹介)(第三七九号)
- 同(高橋繁君紹介)(第三八〇号)
- 同(竹入義勝君紹介)(第三八一号)
- 同(林孝矩君紹介)(第三八二号)
- 同(広沢直樹君紹介)(第三八三号)
- 同(伏木和雄君紹介)(第三八四号)
- 同(正木良明君紹介)(第三八五号)
- 同(松尾信人君紹介)(第三八六号)
- 同(松本忠助君紹介)(第三八七号)
- 同(矢野純也君紹介)(第三八八号)
- 同(山田太郎君紹介)(第三八九号)
- 同(渡部一郎君紹介)(第三九〇号)
- 人口急増地域の教育施設整備等に関する諸願(久保田鶴松君紹介)(第二〇九号)
- 同(三谷秀治君紹介)(第二一〇号)
- 同(村上弘君紹介)(第二一一号)
- 同(矢野純也君紹介)(第二一二号)
- るう学校の校名変更に関する請願外一件(小此木彦三郎君紹介)(第二二三号)
- 同外一件(増岡博之君紹介)(第二二四号)

件(三笠市議會議長阿部進外二十三名)(第四二号)  
津山地域に国立技術科学大学院設置に関する陳情書(岡山県久米郡中央町議會議長関秀虎)(第四三三号)  
国立大学における社会科学系学部の拡充等に関する陳情書(名古屋市中種区不老町一名古屋大法学部部長大塚仁外一名)(第四四号)  
は本委員会に参考送付された。

本日の会議に付した案件  
理事の辞任及び補欠選任  
国政調査承認要求に関する件  
国立及び公立の義務教育諸学校等の教育職員給与等に関する特別措置法の一部を改正する法律案(内閣提出第七号)  
文化功労者年金法の一部を改正する法律案(内閣提出第八号)

て、辞任を許可することに決しました。  
次に、理事補欠選任の件についておはかりいたします。  
ただいまの西岡武夫君の理事辞任による理事の欠員のほか、委員異動に伴う理事の欠員により、現在理事が二名欠員となっております。この補欠選任につきましては、先例によりまして、委員長において指名するに御異議ありませんか。  
〔異議なしと呼ぶ者あり〕  
○久保田委員長 御異議なしと認めます。それでは、河野洋平君、三塚博君を理事に指名いたします。

○久保田委員長 この際、永井文部大臣及び山崎文部政務次官より発言を求められておりますので、これを許します。永井文部大臣。  
○永井国務大臣 このたび文部大臣の重任をお引き受けいたしました永井道雄でございます。  
議席を持ちません教育界出身の全くのしろうとでございますので、今後、皆さま方の御協力それから御指導をお願いしたいと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。(拍手)  
○久保田委員長 山崎文部政務次官。  
○山崎(金)政府委員 先月十五日に最初の文部政務次官の辞令をいただきまして、またわずか一月を出すいたしました。たいへん浅学非才でございますが、特に先ほど委員長のおことばにもありましたが、皆さま方のおの練達さんのうの士であられますので、特に御指導を賜りたいと存じます。懸命にがんばりたいと存じますので、よろしくお願い申し上げます。(拍手)

- 十二月十六日
- 公立高等学校の新設に対する国庫補助制度の確立等に関する陳情書外一件(京都府議會議長那須亮二外十一名)(第三七号)
- 私立小・中・高等学校振興法制定に関する陳情書(京都市上京区烏丸通下長者町上ル京都府私立中学高等学校保護者会連合理事長久保田一郎)(第三八号)
- 岡山大学歯学部設置に関する陳情書外九件(岡山県市長会長岡山市市長岡崎平夫外八名)(第三九号)
- 私立学校振興助成法制定に関する陳情書外一件(中国四国九県議会議長代表岡山県議會議長平松幹章外五名)(第四〇号)
- 学校災害補償制度確立に関する陳情書外五件(江刺市議會議長佐藤徳蔵外五名)(第四一号)
- 学校給食費の全額国庫負担に関する陳情書外五

○久保田委員長 これより会議を開きます。この際、一言ごあいさつを申し上げます。このたびはからずも私が文教委員長の重責をになうことになりました。委員会の運営につきましては、まことにふなれではございますが、幸いに練達さんのうなる委員各位の御協力を賜りまして、本委員会の運営には特に公正円満を期してまいりたいと存じております。何とぞ各位の御指導と御協力をお願い申し上げます。簡単でございますが、就任のごあいさつといたします。(拍手)

○久保田委員長 次に、国政調査承認要求に関する件についておはかりいたします。  
○久保田委員長 次に、国政調査承認要求に関する件についておはかりいたします。  
○久保田委員長 次に、国政調査承認要求に関する件についておはかりいたします。  
○久保田委員長 次に、国政調査承認要求に関する件についておはかりいたします。

○久保田委員長 国立及び公立の義務教育諸学校等の教育職員給与等に関する特別措置法の一部を改正する法律案  
国立及び公立の義務教育諸学校等の教育職員給与等に関する特別措置法の一部を改正する法律案  
国立及び公立の義務教育諸学校等の教育職員給与等に関する特別措置法の一部を改正する法律案

- 国立及び公立の義務教育諸学校等の教育職員給与等に関する特別措置法(昭和四十六年法律第七十七号)の一部を次のように改正する。
- 第二条第一項中「又は盲学校、聾学校若しくは養護学校の小学部、中学部若しくは高等部」を「盲学校、聾学校、養護学校又は幼稚園」に改め、

○久保田委員長 この際、理事辞任の件についておはかりいたします。  
理事西岡武夫君より理事辞任の申し出があります。これを許可するに御異議ございませんか。  
〔異議なしと呼ぶ者あり〕  
○久保田委員長 御異議なしと認めます。よって、

○久保田委員長 御異議なしと認めます。よって、さよう決しました。  
○久保田委員長 御異議なしと認めます。よって、さよう決しました。  
○久保田委員長 御異議なしと認めます。よって、さよう決しました。

国立及び公立の義務教育諸学校等の教育職員給与等に関する特別措置法(昭和四十六年法律第七十七号)の一部を次のように改正する。  
第二条第一項中「又は盲学校、聾学校若しくは養護学校の小学部、中学部若しくは高等部」を「盲学校、聾学校、養護学校又は幼稚園」に改め、

同条第二項中「校長」の下に「園長を含む。」を加える。

附則

1 この法律は、公布の日から施行し、改正後の国立及び公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法(以下「新法」という。)の規定は、昭和四十九年四月一日から適用する。

2 国立の幼稚園(盲学校、聾学校及び養護学校の幼稚部を含む。)の教育職員に対する昭和四十九年四月一日からこの法律の施行の日の前日までの間における勤務に係る超過勤務手当及び休日給の月ごとの合計額が当該月の教職調整額の額を超えない場合には、当該超過勤務手当及び休日給を当該教職調整額の内払とみなし、その合計額が当該月の教職調整額の額を超える場合には、当該超過勤務手当及び休日給を当該教職調整額とみなす。ただし、当該超える部分については、新法第四条の規定は適用しない。

理由

人事院の国会及び内閣に対する昭和四十九年七月二十六日付意見の申出にかんがみ、国立及び公立の幼稚園等の教育職員に教職調整額制度を適用する必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

文化功労者年金法の一部を改正する法律案

文化功労者年金法の一部を改正する法律案

文化功労者年金法(昭和二十六年法律第二百二十五号)の一部を次のように改正する。

第八条第一項中「年金百五十万円」を「政令で定める額の年金」に改め、同条第二項中「前項」を「第一項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 前項の規定により年金の額を定めるに当たっては、文化の向上発達に関する功績に照らし、社会的経済的諸事情を勘案して、文化功労者を顕彰するにふさわしいものとなるようにしな

ければならない。

附則

(施行期日)

1 この法律は、昭和五十年四月一日から施行する。ただし、次項及び附則第三項の規定は、公布の日から施行する。

2 昭和四十九年度分の年金の額の特例(昭和四十九年度分の年金の額については、文化功労者年金法第八条第一項中「百五十万円」とあるのは、「二百万円」とする。

3 前項の規定の施行前に昭和四十九年度分の年金として支払われた年金は、文化功労者年金法及び同項の規定による同年度分の年金の内払とみなす。

理由

最近における社会的経済的諸事情にかんがみ、文化功労者年金の額を政令で定めることとするともに、昭和四十九年度分の年金の額を二百万円に引き上げる必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

○永井国務大臣 国立及び公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の一部を改正する法律案を御説明申し上げます。

このたび、政府から提出いたしました国立及び公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の一部を改正する法律案につきまして、その提案の理由及び内容の概要を御説明申し上げます。

国立及び公立の義務教育諸学校等の教育職員につきましては、その職務と勤務態様の特殊性に基づき、昭和四十七年一月から、教職調整額の支給等の措置が講ぜられているところであります。本年七月二十六日、人事院から幼稚園等の教育職員についても教職調整額の支給等の措置を講ずべき旨の意見の申し出がありました。政府といたしましては、この内容を検討いたしました結果、こ

の意見に沿って必要な措置を講ずることが適当であると認め、この法律案を提出したものであります。次に、法律案の内容について御説明いたします。

第一は、国立及び公立の幼稚園並びに盲学校、聾学校及び養護学校の幼稚部の教育職員について教職調整額制度を適用することとしたことであります。

第二は、この法律は、公布の日から施行し、本年四月一日から適用することとし、これに伴い、必要な経過措置を規定したことあります。

以上が、この法律案の提案の理由及び内容の概要であります。何とぞ十分御審議の上、すみやかに御賛成くださるようお願い申し上げます。

次に、このたび政府から提出いたしました文化功労者年金法の一部を改正する法律案につきまして、その提案の理由及び内容を御説明申し上げます。

文化功労者年金法は、文化の向上発達に關し特に功績顯著な者に年金を支給し、これを顕彰することを目的として昭和二十六年四月に制定された法律でありまして、以来今日までの間に文化功労者として決定された者は二百六十八人のほり、わが国文化の振興に資するところ大なるものがあつたと信ずるのであります。

文化功労者に支給される年金の額は、現在百五十万円とされておりますが、昭和四十九年度予算におきましては、これを二百万円に引き上げることにされているところであります。

この年金額の改定のためには本法の改正を要するのでありますが、近年における社会的経済的諸事情の変遷には著しいものがあり、これらの諸事情を勘案して年金額の改定を行ない、すみやかに支給するため、このたび文化功労者に支給すべき年金の額は政令で定めることといたしております。なお、昭和四十九年度分の年金額につきましては、附則により、これを二百万円といたしました。以上がこの法律案の提案理由及び内容の概略で

あります。何とぞ慎重に御審議の上すみやかに御賛成くださるようお願い申し上げます。  
○久保田委員長 これにて両案の提案理由の説明は終わりました。  
次回は公報をもってお知らせすることとし、本日はこれにて散会いたします。  
午後三時十七分散会

昭和四十九年十二月二十六日印刷

昭和四十九年十二月二十七日発行

衆議院事務局

印刷者 大蔵省印刷局